

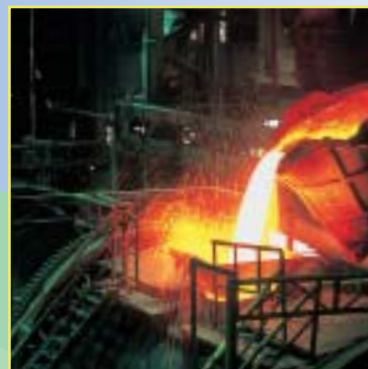


株主の皆様へ

2002.3

平成13年4月1日～平成14年3月31日

第114期事業報告書



■株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

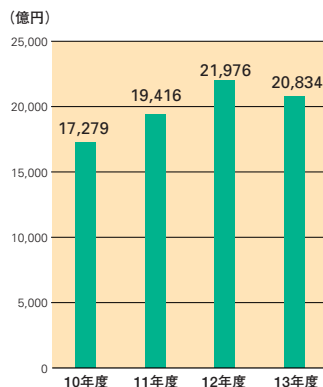
このたび、1月31日の取締役会において代表取締役社長に選任され、4月1日就任いたしました。ジャパンエナジーの更なる発展のために努力する所存でありますので、よろしくお引き立て賜りますようお願い申し上げます。さて、当社第114期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)事業年度を終了しましたので、事業報告書をお届けし、その概況を御報告申し上げます。

当期における我が国経済は、世界経済の同時的な減速が進行するなか、個人消費の低迷、生産および輸出の落ち込みに加え、民間設備投資が大幅に減少し、完全失業率が高水準で推移するなど、デフレスパイラルに陥る危険をはらみつつ、全体として厳しい状況が続きました。

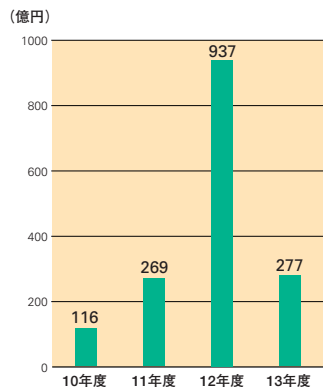
当社および当社グループ事業においては、石油事業、金属事業、電子材料事業ともに、景気低迷の影響を受けて需要が低迷し、製品価格も下落するなど、厳しい環境におかれまして。この間、当社は、平成13年度を最終年度とする「第2次経営変革計画」を全社一丸となって推進し、人員のスリム化および全般にわたるコスト削減を中心とする収益の改善、有利子負債の削減等、おおむね所期の目標を達成しました。石油事業においては、精製コストを1キロリットル当たり約1,700円まで削減する一方、販売コストの削減と販売体制の強化を行うなど、収益構造の変革のための諸施策を実施しました。金属事業および電子材料事業においては、事業全般にわたり効率化を一層推進しましたが、IT(情報技術)関連需要の大幅な減退により業績の低下を余儀なくされました。

当期の経営成績は、連結ベースで、売上高は対前期比5.2パーセント減の2兆833億52百万円、経常利益は対前期比66.8パーセント減の254億5百万円、当期純利益は前期の495億42百万円に対し3億6百万円となりました。当社単独では、売上高は対前期比4.4パーセント減の1兆5,559億84百万円、経常利益は対前期比65.9パーセント減の74億73百万円、当期利益は対前期比4.0パーセント減の48億14百万円となりました。

売上高(連結)



営業利益(連結)



今日、当社グループの事業を取り巻く環境は、先行き不透明な我が国の経済情勢のもと、依然として厳しい状況が続いております。さらに、我が国経済のグローバル化が急速に進展し、企業は連結経営の強化、経営資源の効率化、環境変化への迅速な対応を可能とする経営体制の早期構築が求められております。こうしたなか、昨年11月、当社は、日鉱金属株式会社との共同持株会社の設立に基本合意し、石油、金属および電子材料をコア事業とし、グループの経営資源を活用しつつ、成長戦略を従来に増して積極的に展開することを目指して、本年9月27日をもって、持株会社「新日鉱ホールディングス株式会社」を設立することといたしました。新日鉱ホールディングス株式会社のもと、当社、日鉱金属株式会社および株式会社日鉱マテリアルズは、グループの中核事業会社として、それぞれの事業特性に応じ、経営効率および収益性の向上を図ることにより、グループ企業価値の最大化を実現してまいります。

今後、当社は、新たなグループ経営体制の構築に向けて全力を傾注するとともに、引き続き、業績の向上と企業体質の強化を図ることはもとより、基本理念「エナジーの創造」のもと、エネルギー等の安定的かつ効率的な供給に努め、地球環境問題に積極的に取り組むなど、広く社会の発展に貢献してまいります。

なにとぞ、株主の皆様におかれましては、倍日の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

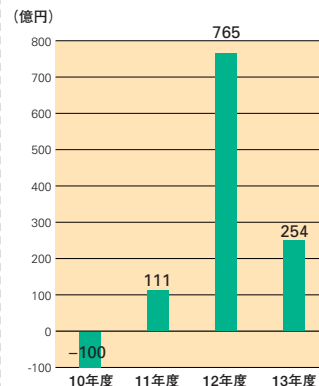
平成14年6月



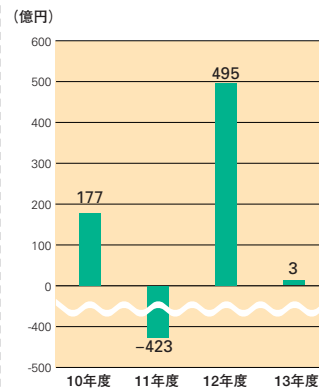
代表取締役
社長

高萩光紀

経常利益(連結)



当期純利益(連結)



共同持株会社「新日鉱ホールディングス株式会社」を設立

● 新日鉱グループの経営ビジョン

「資源とエネルギー」をグループのアイデンティティとして、スピード感に溢れ、透明性の高い連邦型経営の推進により、グループ企業価値・株主価値の最大化を図る。

また、地球環境問題に配慮し、資源の開発および有効活用等に積極的に取り組むとともに、他に類を見ない多様な事業領域を擁するユニークな企業グループとして特長ある技術・ビジネスモデル等の開発に努め、広く社会・経済の発展に寄与する。

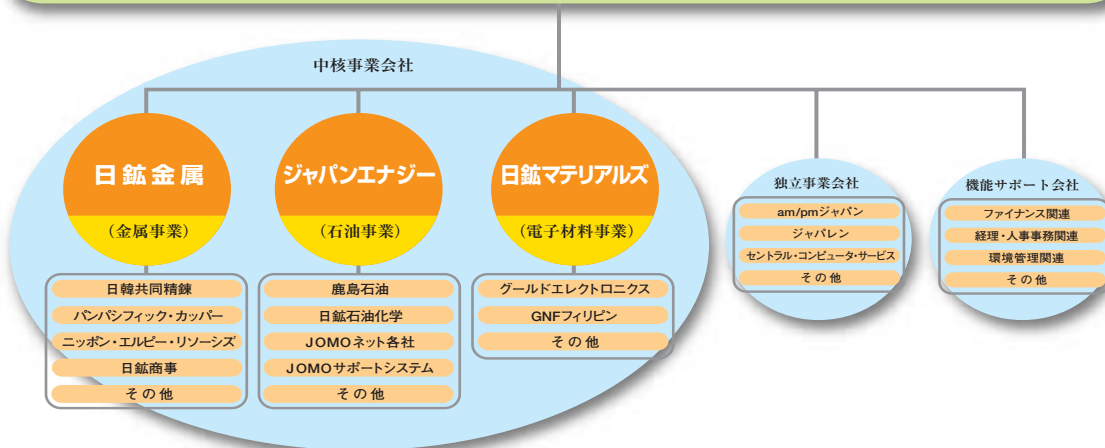
● 新日鉱グループの経営戦略

- 石油・金属・電子材料のコア3事業の競争力・収益力の強化
- 内外にわたる戦略的アライアンスの推進による事業基盤の強化
- 収益性の高い分野への重点的投資による資本効率の向上

● 新日鉱グループの経営目標

- 収益目標
連結経常利益780億円（平成16年度）
平成13年度比500億円以上の収益レベル底上げ
- 財務目標
連結有利子負債2,000億円削減（平成16年度末までに）
- 設備投資および投融資
設備投資および投融資総額 1,300億円（予定）
（平成14年度以降3年間）

新日鉱ホールディングス



新日鉱ホールディングスへの株式移転

○株式移転とは

会社が単独または複数で完全親会社（100%親会社）を設立するための制度です。具体的には、当社および日鉱金属株式会社が共同で完全親会社「新日鉱ホールディングス株式会社」を設立し、各社の株主様が保有する株式を「新日鉱ホールディングス株式会社」が新たに発行する株式と交換いたします。その結果、各社の株主様は、株式移転の日（平成14年9月27日を予定）をもって、「新日鉱ホールディングス株式会社」の株主様となります。

○株式割当比率

今般の株式移転による完全親会社「新日鉱ホールディングス株式会社」の設立に際し、ジャパンエナジー株式1株に対し新日鉱ホールディングス株式0.5株を割り当てることとなりました。

○株式移転交付金

新日鉱ホールディングス株式会社は、平成14年9月25日（予定）の当社最終株主名簿に記載された株主に対して、その所有する当社の株式1株につき2円の株式移転交付金を、中間配当金に代えて支払う予定です。

○株式の上場等

「新日鉱ホールディングス株式会社」が発行する株式は、東京、大

- | | |
|----------|--|
| (1)商号 | 「新日鉱ホールディングス株式会社」
(英文名称: Nippon Mining Holdings, Inc.) |
| (2)本社所在地 | 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 |
| (3)代表者 | 代表取締役会長 坂本 卓
(現 日鉱金属代表取締役会長)
代表取締役社長 野見山 昭彦
(現 ジャパンエナジー代表取締役会長) |
| (4)設立時期 | 平成14年9月27日(予定) |
| (5)資本金 | 400億円 |
| (6)決算期 | 3月31日 |

阪、名古屋の各証券取引所に上場いたします。また株式の単元は500株です。なお、ジャパンエナジーおよび日鉱金属は、現在株式を上場している全ての証券取引所への上場が廃止となります。

○今後の予定

- | | |
|------------|----------------------|
| 平成14年8月上旬 | 株券提出案内送付・提出手続開始 |
| 平成14年9月18日 | 株式(ジャパンエナジー)売買最終日 |
| 平成14年9月19日 | 上場廃止(ジャパンエナジー株式) |
| 平成14年9月25日 | 株券提出期間満了日 |
| 平成14年9月26日 | 新日鉱ホールディングス株式上場 |
| 平成14年9月27日 | 株式移転の日、新日鉱ホールディングス設立 |
| 平成14年11月下旬 | 新株券の交付 |
| 平成14年12月上旬 | 株式移転交付金の支払 |

シンボルマーク



社名和文ロゴタイプ

新日鉱ホールディングス株式会社

社名英文ロゴタイプ

NIPPON MINING HOLDINGS, INC.

青い地球の地平線を駆けぬけていく3色の光。

私たちのコア事業である「石油」、「金属」、「電子材料」がグローバルに展開していく姿を表すとともに顧客、株主、社会へのかけ橋を築くことを約束するものです。

株式移転の手続 Q & A

Q: 株式移転により、当社株式1株に対し新日鉱ホールディングス株式0.5株を割り当てるとのことですが、0.5株しか割り当てられないのはなぜですか。私が現在保有している当社株式の価値が半分になってしまうということですか。

A: いいえ、これにより当社株式の価値が半分になるということではありません。当社の発行株式数は約11億株です。割当比率を1:1とすると、新日鉱ホールディングスの発行株式数はこの11億株と日鉱金属株主に割り当てられる株式数(割当比率1:2.54)を合計した約17億株となります。この場合、発行株式数が同業他社と比べてかなり大きな株数となってしまいますので、当社割当比率を1:0.5、日鉱金属割当比率を1:1.27とすることにより総株式数をその半分の約8億5千万株に抑えようとするものです。

Q: 株式の単元を500株にするとのことですが、わかりやすく説明して下さい。

A: 平成13年10月の改正商法により、従来の単位株制度に代わって単元株制度が導入されました。当社は1,000株を1単元とし、これを売買の単位、議決権の単位としています。しかしながら、当社割当比率を1:0.5とした結果、新日鉱ホールディングスにおいて1,000株を1単元とした場合は、2,000株未満の当社株式がすべて単元未満株式となり議決権を失うこととなります。これを避けるため、新日鉱ホールディングスにおいては500株を1単元とする

ことにより1,000株以上を保有する当社株主様については新日鉱ホールディングスにおいても引き続き議決権があるものとしてお取扱いすることとなります。

Q: 私が現在保有している1,000株未満の当社株式については、どのような取扱いになるのですか。1株に満たない端数についてはどうですか。

A: 新会社においては、単元未満(500株未満)株式は、株券を発行しないことにしておりますので、現在ご所有の1,000株未満の当社株式数に0.5を乗じた株数が、新会社の株主名簿にご登録され管理されることとなります。ご登録の内容については、11月下旬に株主の皆様にご通知申し上げますこととしております。

また、1株に満たない端数については、現金をもって精算いたします。

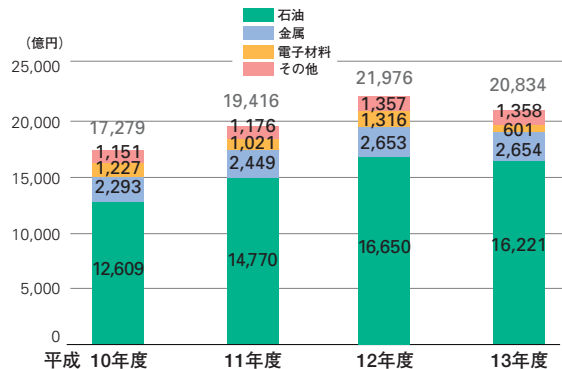
Q: 株式移転により単元未満株式となる分については500株まで買い増して1単元としたいのですが、どのような手続をとればよいのですか。

A: 平成13年商法改正により会社による買増サービスが事実上できなくなりましたので、株主名簿上のご登録株式をそのままお持ちになるか、あるいは、会社に対する買取請求手続をお取りいただいたうえで、あらかじめ1単元分の株式を株式市場などでご購入いただくこととなります。

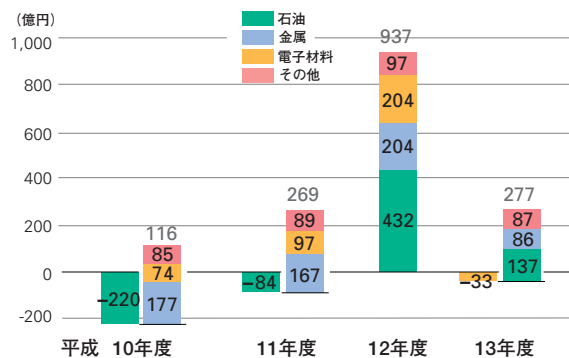
グループの概況

当社の連結対象子会社は76社、持分法適用会社は11社（平成14年3月31日現在）です。当社およびこれら子会社、関連会社は、石油事業、金属事業、電子材料事業およびその他の事業（運送事業、コンビニエンスストア事業、レンタカー・カーリース事業、情報処理サービス事業、自動車用品の販売事業、エンジニアリング事業、不動産事業等）を営んでいます。セグメント別の状況は次のとおりです。

連結売上高（セグメント別）



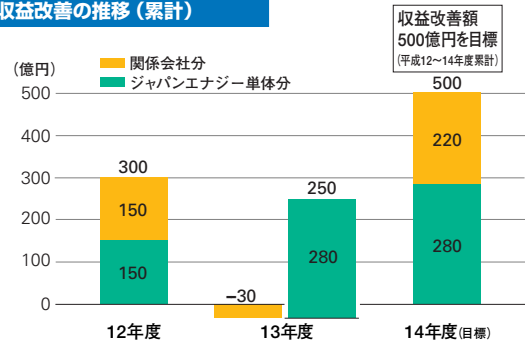
連結営業利益（セグメント別）



第2次経営変革計画の実施結果

当社は、13年度を最終年度とする「第2次経営変革計画」を全社一丸となって推進し、人員のスリム化などのコスト削減や有利子負債の削減等を着実に進めました。

収益改善の推移（累計）



*昭和シェル石油株式会社との提携効果は含んでいません。

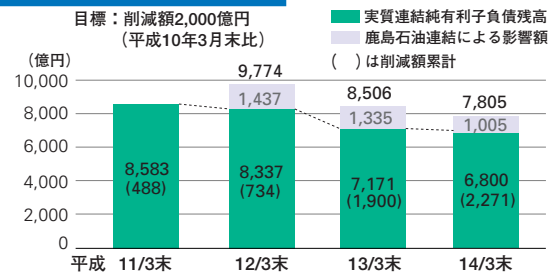
*関係会社の収益改善計画の主な内容は収益拡大でありましたが、事業環境の悪化により基準年度の平成11年度より減益となりました。

ジャパンエナジー単体の従業員の推移

目標：平成15年4月1日1,500名

12年4月1日	13年4月1日	14年4月1日
1,900名	1,600名	1,500名

連結純有利子負債の削減状況



CFROAの達成値

目標：平成14年度6%以上

平成11年度	平成12年度	平成13年度
3.0%	8.1%	6.8%

CFROAとは
総資産の効率性の追求とキャッシュフローの改善に重点をおいた指標

① セルフステーション快調

当社は、平成13年度からセルフステーションの展開に本格的に取り組んでいます。平成14年3月末現在で、当社系列のセルフステーション数は185箇所、お客様の高い支持をいただいて、好調な売れ行きとなっています。

また、本年3月末BPジャパンより買収したセルフ



②



ステーション21箇所の運営も開始し、当社のステーションネットワークは一層強化されました。これらのステーションは、ショッピングモールに併設するなど、これまでのJOMOステーションにない特徴があることから、新しいセルフステーションの形のひとつとして重視しています。

セルフステーションはお客様の支持も高くまた効率的運営形態であることから、今後とも積極的にJOMOステーションのセルフ化を進める計画です。

② 新カード「JOMOカードプラス」スタート

本年4月から、従来のJOMOカードの魅力をさらにアップさせたクレジットカード、「JOMOカードプラス」の発券を開始しました。

「JOMOカードプラス」は、従来のJOMOカードのキャッシュバックに替えてポイント制を採用し、確保ポイントに応じてお客様向けに多様な特典サービスをご提供することで、「カーライフに、お得をプラスする」ポイントプログラムが自慢のドライバー支援カードです。

なお、本カードはトヨタ自動車グループのクレジットカード会社「トヨタファイナンス」との提携で発券するものです。

③ 新業態店舗展開 (am/pm)

株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンは、都心部を中心に私鉄駅ホームや総務省・財務省の庁舎ビル内への出店など、積極的な店舗展開を進めております。

さらに、情報通信サービス機能を備えた新型店舗「TEPCO de am/pm」を東京電力株式会社と共同で開発するなど、店舗開発の幅を一層広げております。

「TEPCO de am/pm」はインターネットコーナーなどの併設やTV電話を介した税金や経営についてのご相談も可能です。

④ CCS (セントラル・コンピュータ・サービス)

セントラル・コンピュータ・サービス株式会社は、プライバシーマーク使用許可事業者として認定されました。

プライバシーマークは、個人情報の取扱いについて適切に保護措置を講じていることを(財)日本情報処理開発協会から認められた企業のみ使用できるものです。セントラル・コンピュータ・サービス株式会社は、ソフトウェア開発、情報処理、システム販売等幅広い分野で事業を展開していますが、プライバシーマーク取得を機に、取扱い情報の安全性・信頼性を一層向上させ、お客様にご満足いただけるよう活動を充実していくこととしています。

⑤ 拡充するネットビジネス

JOMOステーション網等を活用したネットビジネスの展開については、トヨタ自動車株式会社との事業協力に基づくマルチメディア端末「E-TOWER」に続き、さらに本年3月、携帯電話の公式サイト「JOMOtoto」(toto総合情報サイト)を開設しました。



財務諸表の概要(連結)

(注)記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当期	前期
	2002年3月31日	2001年3月31日
〈資産の部〉		
流動資産	613,974	773,016
現金及び預金	84,426	74,843
受取手形及び売掛金	224,303	304,882
有価証券	5,103	15,031
たな卸資産	222,583	241,037
その他	79,501	139,180
貸倒引当金	△ 1,942	△ 1,957
固定資産	1,081,909	1,065,559
有形固定資産	666,257	669,281
建物構築物及び油槽	176,046	178,332
機械装置及び運搬具	149,543	155,564
土地	307,027	308,013
その他	33,641	27,372
無形固定資産	106,035	91,961
営業権	32,483	28,733
その他	73,552	63,228
投資その他の資産	309,617	304,317
投資有価証券	165,273	173,209
繰延税金資産	38,813	31,236
その他	109,198	102,151
貸倒引当金	△ 3,667	△ 2,279
資産合計	1,695,883	1,838,575

Point 1 総資産

たな卸資産の圧縮、設備投資の抑制等のキャッシュ・フローの改善に加え、手元流動性の取崩しにより、有利子負債の削減に努めた結果、対前期比1,427億円の減少となりました。

単位:百万円

科目	当期	前期
	2002年3月31日	2001年3月31日
〈負債の部〉		
流動負債	746,650	829,895
支払手形及び買掛金	205,827	243,727
短期借入金	325,045	395,104
1年内償還予定の社債	20,200	12,054
未払金	119,965	97,805
その他	75,613	81,205
固定負債	701,906	775,277
社債	63,560	75,260
長期借入金	484,041	540,802
退職給付引当金	57,643	57,682
その他	96,662	101,533
負債合計	1,448,556	1,605,172
〈少数株主持分〉	65,874	52,161
〈資本の部〉		
資本金	87,583	87,583
資本準備金	47,021	47,021
再評価差額金	58,733	58,874
連結剰余金	△ 19,826	△ 18,268
その他有価証券評価差額金	2,974	8,744
為替換算調整勘定	4,977	△ 2,712
自己株式	△ 9	△ 0
資本合計	181,453	181,242
負債・少数株主持分及び資本合計	1,695,883	1,838,575

Point 2 有利子負債

有利子負債残高は前期末1兆232億円から当期末8,928億円へと減少しました。また、有利子負債から手元流動性を差し引いた純有利子負債は、前期末比371億円、平成10年3月末比2,271億円の減少となり、削減目標の2,000億円を達成しました。

連結損益計算書

単位:百万円

科目	当期	前期
	2001年4月1日～ 2002年3月31日	2000年4月1日～ 2001年3月31日
売上高	2,083,352	2,197,612
売上原価	1,860,747	1,898,487
販売費及び一般管理費	194,857	205,448
営業利益	27,748	93,677
営業外収益	23,919	22,488
営業外費用	26,262	39,681
経常利益	25,405	76,484
特別利益	7,398	23,369
特別損失	23,983	25,822
税金等調整前当期純利益	8,820	74,031
法人税住民税及び事業税	11,227	19,611
法人税等調整額	△ 8,750	△ 4,417
少数株主利益	6,037	9,295
当期純利益	306	49,542

Point 3 経常利益

「第2次経営変革計画」の推進によるコスト削減はありましたが、各事業分野における需要及び市況の悪化、石油関係たな卸資産の在庫取出損の発生等による減益要因が大きく、前期に比べ減益となりました。

Point 4 財務活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの改善に加え、現金及び現金同等物の取崩しにより、引き続き有利子負債の削減に努めた結果、1,593億円のマイナスになりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	当期	前期
	2001年4月1日～ 2002年3月31日	2000年4月1日～ 2001年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,894	120,673
税金等調整前当期純利益	8,820	74,031
減価償却費	50,876	59,062
持分法による投資損益	△ 6,387	2,564
構造改革関連費用	8,361	7,425
売上債権の増減額	84,264	△ 1,851
たな卸資産の増減額	20,490	△ 34,629
仕入債務の増減額	△ 16,643	28,946
法人税等の支払額	△ 19,438	△ 10,610
その他	△ 449	△ 4,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,729	7,679
有価証券の取得による支出	△ 2,833	△ 22,570
有価証券の償還及び売却による収入	17,105	34,746
有形固定資産の取得による支出	△ 43,201	△ 35,972
有形固定資産の売却による収入	8,213	2,348
投資有価証券の取得による支出	△ 4,258	△ 16,267
投資有価証券の償還及び売却による収入	9,998	12,287
米国子会社事業売却による収入	—	43,010
貸付金の増加額	△ 9,741	△ 2,883
その他	△ 5,012	△ 7,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,346	△ 220,192
短期借入金の減少額	△ 79,684	△ 85,036
長期借入金の減少額	△ 69,979	△ 58,736
社債の減少額	△ 3,554	△ 57,776
その他	△ 6,129	△ 18,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,611	5,411
現金及び現金同等物の減少額	△ 54,570	△ 86,429
現金及び現金同等物の期首残高	141,718	226,943
新株連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,261	1,204
現金及び現金同等物の期末残高	91,409	141,718

Point 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の減少額、長期借入金の減少額、社債の減少額、その他が、前期に比べ増加しました。

財務諸表の概要(単独)

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

単位:百万円

科目	当期	前期
	2002年3月31日	2001年3月31日
〈資産の部〉		
流動資産	312,486	388,910
現金及び預金	35,504	12,481
受取手形及び売掛金	161,994	219,388
有価証券	45	2,023
たな卸資産	88,398	108,386
その他	26,976	47,354
貸倒引当金	△ 432	△ 725
固定資産	681,124	693,646
有形固定資産	405,826	415,374
建物構築物及び油槽	93,130	98,026
機械装置及び運搬具	50,161	55,671
土地	253,084	256,641
その他	9,450	5,034
無形固定資産	5,843	6,417
投資その他の資産	269,454	271,854
子会社株式	143,420	140,357
投資有価証券	58,387	68,885
繰延税金資産	21,358	18,147
その他	47,475	45,572
貸倒引当金	△ 1,186	△ 1,107
資産合計	993,611	1,082,556

単位:百万円

科目	当期	前期
	2002年3月31日	2001年3月31日
〈負債の部〉		
流動負債	435,743	466,816
買掛金	181,260	236,728
短期借入金	117,399	113,836
1年内償還予定の社債	20,500	15,000
未払金	69,168	58,774
その他	47,415	42,477
固定負債	355,135	410,006
社債	60,900	72,600
長期借入金	212,251	252,559
退職給付引当金	37,918	38,200
その他	44,066	46,646
負債合計	790,879	876,822
〈資本の部〉		
資本金	87,583	87,583
資本準備金	47,021	47,021
利益準備金	14,626	14,291
再評価差額金	44,844	45,922
当期末処分利益	8,107	5,892
その他有価証券評価差額金	557	5,022
自己株式	△ 9	—
資本合計	202,732	205,733
負債資本合計	993,611	1,082,556

Point 1 総資産

たな卸資産の圧縮、設備投資の抑制等のキャッシュ・フローの改善により、有利子負債の削減に努めた結果、対前期比889億円の減少となりました。

Point 2 有利子負債

有利子負債残高は、前期末4,540億円から、当期末4,111億円へと減少しました。

損益計算書

単位:百万円

科目	当期	前期
	2001年4月1日~ 2002年3月31日	2000年4月1日~ 2001年3月31日
売上高	1,555,984	1,628,285
売上原価	1,464,055	1,513,134
販売費及び一般管理費	78,392	81,987
営業利益	13,537	33,162
営業外収益	7,636	10,274
営業外費用	13,700	21,492
● 経常利益	7,473	21,944
特別利益	12,165	4,946
特別損失	12,730	18,113
税引前当期利益	6,909	8,778
法人税住民税及び事業税	4,240	4,550
法人税等調整額△	2,145	△ 785
当期利益	4,814	5,014
前期繰越利益	2,215	951
再評価差額金取崩額	1,077	△ 73
当期末処分利益	8,107	5,892

Point 3 経常利益

「第2次経営変革計画」の実施による収益改善はあったものの、在庫取出損の発生、燃料油のマージン悪化等により、前期に比べ減益となりました。

利益処分

単位:百万円

科目	当期	前期
	2001年4月1日~ 2002年3月31日	2000年4月1日~ 2001年3月31日
当期末処分利益	8,107	5,892
利益処分額	3,341	3,676
利益準備金	—	335
● 配当金	3,341	3,341
次期繰越利益	4,766	2,215

Point 4 配当金

配当金につきましては、企業基盤の安定、強化と今後の厳しい経営環境に備える必要があることから、1株につき3円とさせていただきます。

社会に密着した活動を展開しています

フィランソロピーと呼ばれる社会貢献は、企業の存在価値を問ううえでの重要なポイントです。ジャパンエナジーは、スポーツ・文化の振興、社員のボランティア活動支援等を通じて社会に貢献します。

古切手などの収集

基本理念推進本部事務局が窓口になり、社員の収集ボランティア活動のお手伝いをしています。使用済みとなった切手、テレフォンカード、乗物カードをボランティア団体に寄付しています。また、不要となった外国貨幣についても、日本円に両替できるものについては両替して「JOMO童話基金」等へ、両替できないものはそのまま「ユニセフ外国コイン募金」へ寄付しています。



盲導犬を育成するための募金

目の不自由な方々の社会参加、日常の暮らしのお手伝いをしようと、盲導犬を育成するための募金を行っています。社内に募金箱を設置し、集まった募金を「財団法人栃木盲導犬センター」へ寄付しています。



「30日間緑のボランティア」への協賛

地球環境保全に関する社会貢献活動の一環として、財団法人オイスカが主催する「30日間緑のボランティア」に協賛し、ポスターの掲示など、同ボランティア参加者募集などに協力しています。



「童話の花束」発刊と売上金の寄付

メセナ活動の一環として、毎年一般の方から創作童話を募集するJOMO童話賞は今年で33回目となります。応募の中から優秀作品を表彰するとともに、優秀作品をJOMO童話集「童話の花束」として発刊し、社会福祉団体を通じて全国の福祉施設や母子家庭などに寄贈し



ています。また、「童話の花束」の売上金については、そのすべてを「JOMO童話基金」に組み入れたうえ、社会福祉法人全国社会福祉協議会に毎年寄付しています。

バスケットボールクリニックの実施

当社女子バスケットボールチーム「サンフラワーズ」は、昨年に引き続き平成13年度も全日本総合選手権大会優勝、女子バスケットボールWリーグ優勝と2冠を達成しました。選手・コーチたちはプレーに専念するだけでなく、バスケットボールというスポーツを通じて地域の方々とのコミュニケーションを深めつつ、バスケットボールの振興に役立てるため、中学生を中心とした子どもたちに直接基本技術やマナーを指導する「JOMOバスケットボールクリニック」を開いています。同クリニックは全国各地で年数回実施し、多くの参加者を集めています。



2冠達成

社員に向けてボランティア情報を発信

経団連1%クラブやボランティア団体などのボランティア活動の募集案内を電子掲示板や社内報で紹介し、社員の自主的な活動を支援しています。平成14年度からボランティア活動のために、年間3日まで、ボランティア休暇が取得できるようになりました。

社名	株式会社ジャパンエナジー (JAPAN ENERGY CORPORATION)
本社所在地	〒105-8407 東京都港区虎ノ門2-10-1 (株主様窓口) 総務・人事部門(総務担当) TEL:03-5573-6085
創業	明治38年12月
設立	昭和4年4月24日
資本金	875億8,311万4,664円
主要事業	石油精製業、石油製品販売業 及び電子材料販売業

役員一覧

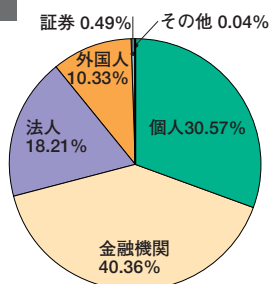
代表取締役	取締役会長	野見山昭彦
代表取締役	社長	高萩光紀
取締役	専務執行役員	瀬野幸一
取締役	常務執行役員	時田寛文
取締役	常務執行役員	大久保武彦
取締役	常務執行役員	荒川健治
取締役	常務執行役員	松井均
取締役	取締役	佐久間通雄
監査役	監査役	淵田隆昭
監査役	監査役(常勤)	山本喜朗
監査役	監査役(常勤)	鈴木紀三
監査役	監査役(常勤)	辻剛
常務執行役員	執行役員	阪田修
執行役員	執行役員	三宅敏允
執行役員	執行役員	江連尚雄
執行役員	執行役員	近藤棟自
執行役員	執行役員	岡田昌徳
執行役員	執行役員	松下功夫
執行役員	執行役員	山口憲一
執行役員	執行役員	井上武
執行役員	執行役員	伊藤文雄

株式の状況 (平成14年3月31日現在)

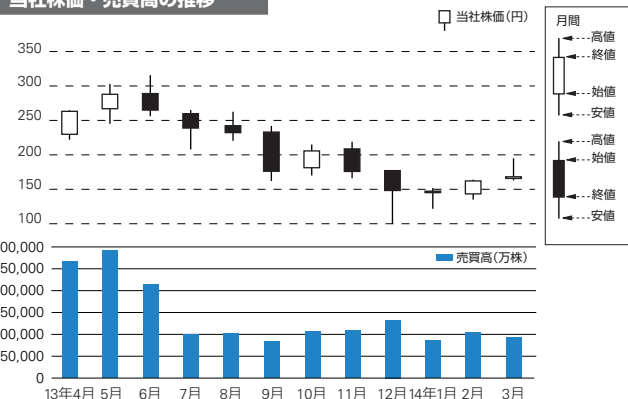
発行済株式の総数 11億1,388万1,723株

株主総数 12万3,597名

所有者別株式数比率



当社株価・売買高の推移



大株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)	持株数(千株)	持株比率(%)
富士石油株式会社	103,640	(9.3)	5,112	(25.0)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	43,802	(3.9)	—	(—)
三菱信託銀行株式会社(信託口)	36,073	(3.2)	—	(—)
株式会社日本興業銀行	35,644	(3.2)	—	(—)
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	31,768	(2.9)	—	(—)
株式会社三井住友銀行	29,077	(2.6)	3,001	(0.1)
帝国石油株式会社	28,701	(2.6)	15,633	(5.1)
中央三井信託銀行株式会社	21,131	(1.9)	—	(—)
日産火災海上保険株式会社	20,389	(1.8)	4,771	(1.9)
朝日生命保険相互会社	14,391	(1.3)	—	(—)

株主メモ

決算期 3月31日

定時株主総会 6月

基準日 定時株主総会権利行使株主確定 3月31日
株主配当金受領株主確定 3月31日
中間配当金受領株主確定 9月30日

1単元の株式の数 1,000株

公告掲載新聞 日本経済新聞

貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス
<http://www.j-energy.co.jp/ir/finance/index.html>

名義書換代理人 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所 中央三井信託銀行株式会社 本店
〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号

同事務取扱所 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話お問合せ・郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)
電話 東京(03)3323-7111

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

上場証券取引所 東京、大阪、名古屋、福岡、札幌